

2021年度の振り返り・2022年度活動方針 案

■2021年度の振り返り

1. 新型コロナウイルス感染症拡大のもとで

2020年に広がり始めた新型コロナウイルス感染症の拡大により、健康と命が危機にさらされています。県内でも15243名が感染、69名が死亡（2022/3/17現在）するという大きな問題となりました。くらしも大きく一変しました。2021年もひきつづき感染症拡大防止の観点から外出や往来が規制されました。県内では8月12日～9月16日に「岩手緊急事態宣言」が発出されるなど、前年以上の影響が起きています。

食と農も大きな影響を受けています。外食・インバウンド需要の減少による農畜産物の供給過剰がおきました。これにより県内でも飲食店の経営に大きな影響が起きています。そして2020年は牛肉の価格下落が起きましたが、2021年はさらに米価の下落が起きました。

食・農をめぐる集会や学習会・宣伝なども、充分にとりくむことができませんでした。

2. 米価暴落…「米危機打開」の立場で声をあげた

2021年産水稻の作柄は全国作況は100の「平年並み」、岩手県内の作柄は103で「やや良」（農林水産省 10月12日）。一方、新型コロナウイルス感染症拡大による外食需要の減少で生じた米過剰により、米価が暴落しました。全農岩手県本部の2021年産米概算金価格は60kgあたり前年より2,300円～2,600円の値下がりとなりました。全農岩手県本部の概算金は、前年比2300円下落の10,000円（ひとめぼれA地区60kgあたり）。各農協の支払いは多くは9,000円台です。いっぽう、60kgあたりのお米をつくるのにかかる経費（生産費）は15,155円（2019年全算入）。このうち物財費は9,180円で、今年の米価では人件費が出ないどころか物財費でも赤字となってしまいます。5ヘクタール規模の農家で「去年の価格下落で50万の減収。今年はさらに100万の減収。持続化給付金をもう1回やらないと大変なぐらい」という状況です。そして、「米づくりからは撤退する」「集落営農を解散する」という声が現場からは続々と上がっています。

この事態を受け、いわて食・農ネットとしては全国食健連がとりくむ「米危機打開」の全国行動に参加してきました。「価格下落の原因となっている過剰米を買い入れるなどの対策を」「買い入れた米の困窮者への配布を」「国産米が余っているというなら外米の輸入は減らせ」という声を上げました。

3. 困窮する学生への食料支援活動

新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生の生活が困窮しています。これをうけ、全国的に学生への食料支援がおこなわれています。県内でもこの取り組みを具体化するため、いわて食・農ネットも参加し「学生食料支援プロジェクト“COMEプロ”実行委員会」を結成しました。岩手大学・盛岡大学・岩手県立大学の学生を対象とした支援をおこない、延べ7回、705名へ食料配布をおこないました。アンケートや対話では、「バイトが減少し

ている」などの困窮した実態が語られ、「米が一番助かる」という声も寄せられました。配布にむけて、米や食料品など多くの支援が団体・個人から寄せられました。

4. 農業の危機に対し「国が責任を」の声が鮮明になったグリーンウェーブ

いわて食・農ネットは2021年も「秋のグリーンウェーブ」行動に取り組みました。グリーンウェーブは食料自給率の向上と食の安全を求める世論を広げるために、全国食健連がよびかける全国行動です。岩手県内では、全市町村長と農協長を訪問し、懇談・要請を例年おこなっています。

要請では、食料自給率の向上をはじめ米価下落対策など7項目にわたる「政府に対する要請」への賛同を求めました。これに対し、33市町村中18の市町村長と、7農協すべての農協長から賛同が寄せられました。

懇談を通して一番の話題となったのは米価をめぐる状況についてです。2割もの価格下落という事態に対し、各市町村で補填ぶんの給付などの対策を講じていることや、農協も全農岩手県本部の概算金に独自の加算をするなどの努力をしていることが紹介されました。同時に、ある農協幹部は「こうやって来年にむけてなんぼでも元気出してもらわないと、と思って農協としてもがんばっている。でも、100円玉何枚かつけたぐらいでは、この下落はなんともならない。国がしっかりやってもらわないと」と語るなど、政府に対する強い声が出されました。

～ 2021年度の活動 ～

- 1月14日(木) 第1回運営委員会
- 1月25日(月) 機関誌52号 発行
- 2月5日(金) 第6回事務局団体会議
- 3月7日(日) さようなら原発 岩手県集会2021(公会堂) 講演: 吉田明子さん
- 3月9日(火) いわて食・農ネット総会・学習会(水産会館5階 大会議室 50名参加)
学習講演会「気候変動と現代社会 ～どう向き合うか～」 講師: 比屋根 哲さん
- 3月19日(金) 全国食健連 米危機打開3.19緊急リモート中央行動(オンライン)
- 3月23日(火) 学生食料支援実行委員会
- 4月15日(木) 学生食料支援実行委員会
- 4月18日(日) 岩手大学 食料支援
- 4月27日(火) 機関誌53号 発行
- 4月28日(水) 学生食料支援実行委員会
- 5月17日(月) 学生食料支援実行委員会
- 5月20日(木) 全国食健連 中央行動(オンライン)
- 5月27日(木) 盛岡大学 食料支援
- 6月3日(木) 学生食料支援実行委員会
- 6月16日(水) 岩手県立大学 食料支援
- 7月7日(水) 学生食料支援実行委員会
- 7月19日(月) 第1回事務局団体会議
- 8月10日(火) 学生食料支援プロジェクト第7回実行委員会
- 8月25日(水) いわて食・農ネット機関誌 第54号 発行
- 9月4日(土) 全国食健連2021年度(第32回)総会(オンライン)
- 9月8日(水) 第2回事務局団体会議「岩手緊急事態宣言」により延期
- 9月24日(金) 9.24米危機打開・オンライン中央行動
- 10月11日(月) 第2回事務局団体会議
- 10月25日(月) 学生食料支援プロジェクト(COMEプロ) 岩手県立大学
- 10月27日(水) 岩手県消費者大会
- 10月29日(金) 学生食料支援プロジェクト(COMEプロ) 盛岡大学
- 11月8日(月) 機関誌「いわて食・農ネット」第55号 発行

- 11月10日(水) 岩手県消団連 web 学習会「すすめよう“食品ロス削減”」
- 11月10日・11日・17日・18日・24日・25日 グリーンウェブ 市町村長・農協長要請
- 11月13日(土) 岩手県母親大会・日本母親大会
- 11月25日(金) 米危機打開中央集会・農林水産省要請(農民連・食健連 主催)
- 12月9日(木) 第3回事務局団体会議
- 12月10日(金) 全国食健連学習交流会(オンライン)
- 12月13日(月) 学生食料支援プロジェクト「COMEプロ」(県立大学)
- 12月15日(水) 学生食料支援プロジェクト「COMEプロ」(盛岡大学)
- 12月17日(金) 全国食健連グリーンウェブ集結行動(オンライン)
- 1月7日(金) 第1回運営委員会
- 1月20日(木) 機関誌 第56号発行
- 2月15日(火) 第4回事務局団体会議
- 3月17日(木) 学生食糧支援プロジェクト第8回実行委員会

■2022 年度活動方針

1. 食・地域を守る家族農業を次世代につなぐために

「米価暴落のため新しい機械を買うこともできず、誰かに頼むしかない」「でも、頼まれるほうも厳しい」という状況がますます広がっています。このままでは耕作放棄地が増えてしまいます。そして、いまは「過剰」ですが、この先は国産米が食べられないということになりかねません。

政府は一部の農家に作業を集約して大規模化を進めようとしていますが、もはやそれが破綻していることが明らかです。いっぽうで、2021年のグリーンウェーブ行動では、北上市で「兼業農家に限定した農業機械購入の支援策を市独自におこなっている」という対策が紹介されました。現場では、このような動きがすでに始まっています。国連は2019年～2028年を「家族農業の10年」としています。

家族農業を柱とした多様な担い手で地域の食と農業を守るとりくみを、「家族農業」個人署名などを含め、いわて食・農ネットとして進めていきます。新規就農支援について、他県や、県内の市町村ですすめられている事例を取材・紹介し、県内の取り組みに活かしていきます。

2. 国産・県産の米・農産物を食べ続けるために

ロシアのウクライナ侵略によって食料価格が高騰しています。小麦やトウモロコシなどの確保も困難になっており、食料自給率向上がますます重要になっています。

そしてコロナ禍による米価下落が、食と農業の危機をあぶりだしています。いま、改めて農産物をつくる経費にみあった適正な価格が求められています。「国産品農産物は高い」といわれますが、むしろ低賃金・年金切り下げなどで国産のものを買えないぐらい生活が厳しくなっているのが問題です。この立場で声をあげていきます。

とりわけ、主食である米については、いま起きている米価暴落に対して過剰米の解決、農家の減収補填などが必要です。また、国が価格と流通に責任をもつこと、農家の所得を守ることも、安全な国産米の未来を守るために欠かせません。一方で「転作への支援が大幅に減らされ、牧草転作などが存続の危機に」「小規模な田んぼでもがんばっていけるような支援を」といった、生産現場の実態・声が、あまり知られていません。

学習会や機関誌でこれらの世論を広げると共に、全国食健連とともに国に対して対策を求めています。これらの課題で、2022年も県内の市町村長・農協長への申し入れを中心とした「秋のグリーンウェーブ行動」に取り組めます。この行動に参加される方々・構成団体には事前に資料もお届けし、ご一緒に学びながら参加を広げられるようにします。

3. 新たな技術・規制緩和で脅かされる食の安全

「GABAを高めたトマト」「マッチョな鯛」「はやく育つトラフグ」など、ゲノム編集食品の流通が次々にはじまっています。いっぽう、2023年に遺伝子組み換え食品の表示基準が変わり、事実上「遺伝子組換え不使用」の表示が困難になります。安全性に疑問のある新技術が、十分な安全確認・環境的影響への確認もなく、そして消費者が選択する条件もなく流通させられつつあるのが実態です。生食用ジャガイモ輸入解禁、輸入柑橘へのポストハーベスト農薬不表示などの流れも起きています。これら新たな問題について学び、声を

あげます。

4. 「食うにも困る」 貧困・格差の解消をめざして

学生への食料支援行動を通し、コロナ禍により食の貧困が拡大していること、感染症拡大以前から若者の貧困が広がっており「食うにも困る」という実態が拡大していることが明らかになってきました。この間にできたつながりと経験を活かし、学生食料支援プロジェクトの活動を状況に対応しながら継続します。

また、学生以外にも様々な層で食の貧困が広がっており、これに対して支援・解決に向けたさまざまな努力がおこなわれています。「子供の食」「津波被災地の食」などの実態と取り組みについて、地域の社会福祉協議会とも懇談しながら、とりくみの共同を検討します。また、学校給食について地産地消や無償化、中学校完全給食の実施などについて、実態を紹介します。

5. 気候変動・災害・原発は私たちの問題

東日本大震災による漁業・農地被害、2020年末～2021年初頭の雪害による農業ハウスの倒壊、2021年春の果樹への凍霜害など、食料生産の現場が災害のリスクにさらされています。とりわけ気候変動の影響が深刻です。地域全体で温暖化・気候変動をくいとめるためのとりくみ・新たな気象条件に対応するとりくみなどがおこなわれており、これらの学習・交流を検討します。

安全・安心な食と持続的な地域に、原発は相いれません。「さようなら原発集会」への参加や「ALPS 汚染水海洋放出反対」など、原発反対の県民運動に連帯します。環境破壊型のメガソーラーなどではなく地域主体の小規模発電をすすめる動きもありますので、こういった事例を学ぶ機会をもちます。

6. 豊かな食・農・地域の恵みをみんなでうけつぐために

平地・山間地・沿岸といった条件、歴史的な条件により、さまざまな農林水産業と食文化が岩手にはあります。これらについて機関誌で紹介していきます。一方で、食品衛生法改正のもとで、手づくり漬物の販売などが困難な状況になっています。「伝統的な知恵や技術・習慣」と「現代的な衛生・流通」とのかかわりかたを、生産者・消費者ともに論議していく場を検討します。

7. なかまを広げよう

豊かな食・農を守っていくために、共に学び声を上げる仲間を広げることが欠かせません。現在、個人会員数は会員 143 人 (新 3・脱 4。昨年 144)。学習会・集会などの場で個人会員の加入をよびかけると同時に、関連する組織やこの間に運動でつながりができた方々に見本誌などでご案内し、200 名をめざします。各構成団体・個人会員からの多様なテーマでの寄稿・投書などで、みんなで作る機関誌をめざすと共に、気軽に読みやすい誌面への改善につとめます。